

14 番 児玉 美環子 議員

1 買物弱者支援について

- (1) 住民の高齢化と地元小売業の廃業等が背景となり、高齢者を中心に食料品などの購入に困難を感じている消費者が増えている。本市の現在の取組に加え、移動販売車の導入は考えられないか。

2 移住定住促進と若者支援について

- (1) 移住定住希望者へ地域対応活用住宅(市営住宅)の提供はできないか。
- (2) 独立行政法人 日本学生支援機構は令和3年4月から、企業の奨学金返還支援(代理返還)制度を実施している。企業の人材確保と移住定住の促進につながると考えるが、企業への働きかけは行っているか。
- (3) 自治体の奨学金返還支援も注目されている。若者支援・定住促進の施策として、鹿屋市内に就職した若者の奨学金返還を支援する考えはないか。